

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第166期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮森 学
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務室長 島本 和徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務室長 島本 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪府中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目2番20号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区片平一丁目2番35号） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区本町一丁目3番地(綜通横浜ビル)） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区宮町四丁目150番地1(カネゲンビル)） （注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期 第1四半期連結 累計期間	第166期 第1四半期連結 累計期間	第165期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	22,145	22,031	122,009
経常利益 (百万円)	182	276	4,223
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	96	160	2,667
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	266	415	3,915
純資産額 (百万円)	37,382	37,186	37,238
総資産額 (百万円)	65,629	66,822	77,768
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.79	5.31	78.93
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	55.6	47.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の成長鈍化や欧州における債務問題など下押しリスクはあったものの、好調な企業収益を背景に設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられ、原油価格下落の影響や各種政策の効果も相まって緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが関連する業界におきましては、再生可能エネルギー、省エネ需要は引き続き堅調であり、事業環境は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、本年度より新3ヵ年中期経営計画『CI・A (Action)-3』をスタートさせ、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、基幹ビジネスの強化とニュービジネスの拡大による強いビジネスモデルの創造に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては22,031百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益につきましては276百万円（前年同期比94百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては160百万円（前年同期比63百万円増）となりました。

セグメント別の営業の概況

（単位：百万円）

		前第1四半期連結	当第1四半期連結	増減率
		累計期間	累計期間	増減額
F Aシステム事業	売上高	8,165	8,760	7.3%
	経常利益	246	327	81
ビル設備事業	売上高	2,821	2,186	22.5%
	経常利益	93	120	27
インフラ事業	売上高	4,730	5,117	8.2%
	経常利益	77	55	21
情通・デバイス事業	売上高	6,427	5,967	7.2%
	経常利益	62	52	9

F Aシステム事業

F A分野では、主力のコントローラー、駆動制御機器が半導体・液晶製造装置メーカーや食品業界を中心とした機械装置メーカー向けに順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野並びに産業システム分野では、企業の設備投資の回復により堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては7.3%の増収となりました。

ビル設備事業

空調・冷熱分野では、省エネを目的とした更新需要が継続しているなか、低温機器、空調機器、住宅設備機器それぞれ前期並みで推移しました。

設備機器分野では、受変電機器が情報・通信事業者の設備投資案件は継続したものの、工期延長の影響により減少しました。昇降機は案件が減少し苦戦しました。

その結果、当該事業としては22.5%の減収となりました。

インフラ事業

交通分野では、車両部品、列車無線ともに投資案件の端境期で減少しましたが、受変電設備は大口案件もあり堅調に推移しました。

社会システム分野では、官公庁向ビジネスは低調に推移しましたが、再生可能エネルギー関連ビジネスとして太陽光発電システムが堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては8.2%の増収となりました。

情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像映像システムがセキュリティに関する需要が継続し堅調に推移しました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用のIC・メモリが需要減少に伴い低調に推移しました。また、産業用パワーデバイスも海外での設備投資鈍化の影響を受け低調に推移しました。

その結果、当該事業としては7.2%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、66,822百万円（前連結会計年度末比10,945百万円減）となりました。

流動資産は、55,561百万円（前連結会計年度末比11,247百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が513百万円減少、受取手形及び売掛金が12,151百万円減少、未収入金が949百万円減少した一方で、商品及び製品が828百万円増加、前渡金が1,633百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,261百万円（前連結会計年度末比301百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が387百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、26,677百万円（前連結会計年度末比10,920百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が10,135百万円減少、賞与引当金が1,178百万円減少、未払法人税等が1,405百万円減少した一方で、前受金が1,979百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,958百万円（前連結会計年度末比26百万円増）となりました。

純資産は、37,186百万円（前連結会計年度末比51百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、配当金の支払が467百万円あったこと等により、利益剰余金が307百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が264百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は55.6%、1株当たり純資産額は1,233円41銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,310,000	30,310,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,310,000	30,310,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		30,310,000		5,576		5,359

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,105,800	301,058	
単元未満株式	普通株式 39,900		
発行済株式総数	30,310,000		
総株主の議決権		301,058	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	164,300		164,300	0.54
計		164,300		164,300	0.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,922	4,408
受取手形及び売掛金	1 36,690	1 24,539
有価証券	18,897	18,797
商品及び製品	3,398	4,226
原材料及び貯蔵品	3	1
繰延税金資産	767	690
その他	2,162	2,920
貸倒引当金	34	23
流動資産合計	66,808	55,561
固定資産		
有形固定資産	4,242	4,206
無形固定資産	203	193
投資その他の資産		
その他	6,556	6,892
貸倒引当金	42	31
投資その他の資産合計	6,514	6,860
固定資産合計	10,959	11,261
資産合計	77,768	66,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,580	21,444
未払法人税等	1,461	55
引当金	1,697	406
その他	2,858	4,770
流動負債合計	37,597	26,677
固定負債		
退職給付に係る負債	1,681	1,680
その他	1,250	1,278
固定負債合計	2,932	2,958
負債合計	40,530	29,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,359	5,359
利益剰余金	22,989	22,682
自己株式	127	128
株主資本合計	33,797	33,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,637	1,901
土地再評価差額金	1,484	1,484
為替換算調整勘定	208	205
退職給付に係る調整累計額	94	99
その他の包括利益累計額合計	3,425	3,692
非支配株主持分	15	4
純資産合計	37,238	37,186
負債純資産合計	77,768	66,822

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	22,145	22,031
売上原価	19,460	19,301
売上総利益	2,685	2,729
販売費及び一般管理費	2,548	2,501
営業利益	137	228
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	57	59
仕入割引	6	6
その他	6	5
営業外収益合計	79	77
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	15	14
手形売却損	3	3
債権売却損	6	5
為替差損	5	3
その他	2	1
営業外費用合計	34	29
経常利益	182	276
特別損失		
固定資産除却損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純利益	182	273
法人税、住民税及び事業税	1	8
法人税等調整額	94	116
法人税等合計	95	124
四半期純利益	86	149
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	96	160

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	86	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	264
為替換算調整勘定	40	2
退職給付に係る調整額	10	4
その他の包括利益合計	179	266
四半期包括利益	266	415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275	426
非支配株主に係る四半期包括利益	9	10

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	999百万円	1,049百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	81百万円	51百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	361	10.5	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	467	15.5	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,165	2,821	4,730	6,427	22,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	32	0	15	91
計	8,208	2,854	4,730	6,442	22,236
セグメント利益又は 損失()	246	93	77	62	137

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	137
(注) 全社費用	44
四半期連結損益計算書の経常利益	182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,760	2,186	5,117	5,967	22,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	26	0	15	113
計	8,831	2,212	5,118	5,982	22,145
セグメント利益又は 損失（ ）	327	120	55	52	204

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	204
全社費用（注）	72
四半期連結損益計算書の経常利益	276

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円79銭	5円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	96	160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	96	160
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,457	30,145

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月14日開催の取締役会において第165期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の期末配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの期末配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
467百万円	15.5円	平成27年6月12日	当社定款第43条に基づき平成27年3月31日最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、配当金を支払う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

株式会社カナデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。